

2023年8月7日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

自己資本の構成に関する開示事項（2023年6月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、％）

項目	2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	493,138	484,573
うち、資本金及び資本剰余金の額	168,706	168,706
うち、利益剰余金の額	330,131	325,460
うち、自己株式の額（△）	5,699	5,698
うち、社外流出予定額（△）	-	3,895
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 14,338	▲ 14,843
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	▲ 14,338	▲ 14,843
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	335	308
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,196	1,164
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,196	1,164
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,983	1,983
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,775	2,769
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	485,091	475,954
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,505	3,616
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	3,505	3,616
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	5,291	5,132
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	7,309	7,029
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-

項目		2023年6月末	2023年3月末
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		16,109	15,781
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）		468,981	460,172
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,516,690	3,562,787
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,456	7,456
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	7,456	7,456
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		237,927	237,927
フロア調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）		3,754,617	3,800,715
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		12.49%	12.10%

（注）2023年3月末から新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を早期適用し、信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法により算出しています。

株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		470,704	463,404
うち、資本金及び資本剰余金の額		171,429	171,429
うち、利益剰余金の額		299,274	296,420
うち、自己株式の額（△）		-	-
うち、社外流出予定額（△）		-	4,445
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		93	82
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		93	82
うち、適格引当金コア資本算入額		-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,971	1,971
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		472,769	465,457
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		3,151	3,228
うち、のれんに係るものの額		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		3,151	3,228
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	-
適格引当金不足額		6,946	6,740
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		20,127	20,020
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-

項目		2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		30,225	29,989
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		442,543	435,468
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,249,219	3,299,298
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,862	7,862
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	7,862	7,862
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		186,050	186,050
フロア調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		3,435,269	3,485,348
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		12.88%	12.49%

(注) 2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用し、信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法により算出しています。

株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		17,314	17,257
うち、資本金及び資本剰余金の額		13,585	13,585
うち、利益剰余金の額		3,729	3,772
うち、自己株式の額（△）		-	-
うち、社外流出予定額（△）		-	100
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		95	80
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		95	80
うち、適格引当金コア資本算入額		-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		74	74
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		17,485	17,412
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		107	121
うち、のれんに係るものの額		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		107	121
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	-
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		66	60
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-

項目		2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		173	181
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ)		17,311	17,231
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		158,088	157,564
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,658	1,658
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	1,658	1,658
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		7,319	7,319
フロア調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		165,407	164,884
自己資本比率			
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		10.46%	10.45%

(注) 2023年3月末から新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を早期適用し、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスクは標準的計測手法により算出しています。